

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
**613 教員研修事業（初任者研修、10年目研修、各教科研修など）**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	事項		教員研修事業	

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	3	教員研修の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	A	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の実現を図る。		①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。				
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等、実践授業研修（講師研修）を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。		①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等、実践授業研修（講師研修）を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等、実践授業研修（講師研修）を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等を実施予定。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施予定。	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修として、初任者研修、2年次研修、授業力向上研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修等、実践授業研修（講師研修）を実施。 ②専門研修の実施 教員としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。		

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
		事業費	2,898	2,888	2,848	2,611	2,941	2,428	2,280	2,280	2,280
伸び率(%)	-	-	-1.7%		3.3%		-22.5%		0.0%		
人件費	常勤職員	10,328	12,947	12,947	13,192	13,192	12,459	12,459	12,459	12,459	
	非常勤職員	965	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	11,293	12,947	12,947	13,192	13,192	12,459	12,459	12,459	12,459	
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	2,898	2,888	2,848	2,611	2,941	2,428	2,280	2,280	2,280	
所要人数	常勤職員	1.39	1.73	1.73	1.74	1.74	0.98	0.98	0.98	0.98	
	非常勤職員	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	
主な予算内訳		報償金670(千円)、管外出張旅費646(千円)、市内出張旅費136(千円)、消耗品費313(千円)、食糧費6(千円)、会場その他借上料311(千円)、機械等借上料158(千円)、図書購入費40(千円)									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	基本研修の実施回数	年度目標値		83	79	79	79	79
実績値			83	79	77			
単位		回	全体目標値	79	全体目標達成度	97.5%	年度別達成度	100.0%
						100.0%	97.5%	
専門研修の実施回数	年度目標値		14	14	14	14	14	
	実績値		14	15	15			
	単位	回	全体目標値	14	全体目標達成度	107.1%	年度別達成度	100.0%
						107.1%	107.1%	
教職員研修の受講者数	年度目標値		3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
	実績値		3,676	4,120	3,777			
	単位	人	全体目標値	3,800	全体目標達成度	108.4%	年度別達成度	96.7%
						108.4%	99.4%	
専門研修受講者数	年度目標値		700	840	840	900	950	
	実績値		919	880	1,038			
	単位	人	全体目標値	950	全体目標達成度	123.6%	年度別達成度	131.3%
						104.8%	123.6%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	基本研修、専門研修ともに充実した研修を実施し、教職員研修の受講者は一定数を確保している。今後、県、和歌山大学、和歌山県教育センター学びの丘等との連携、協働等を深めることにより、より一層、研修の充実を図りたい。
「見直し」 「改善」案	時代の変化に対応した研修内容、また教職員のライフステージに応じた研修を提供し、教員の専門性や授業力の向上を図っていくことが重要である。